



TITLE:

京大東アジアセンターニューズレター 第481号

AUTHOR(S):

京都大学経済学研究科東アジア経済研究センター

CITATION:

京都大学経済学研究科東アジア経済研究センター. 京大東アジアセンターニューズレター 第481号. 京大東アジアセンターニューズレター 2013, 481

ISSUE DATE:

2013-08-12

URL:

<http://hdl.handle.net/2433/178152>

RIGHT:

目次

- アジア自動車シンポジウムのお知らせ
- ニュースレター休刊のお知らせ
- 京都大学大学院経済学研究科東アジア経済研究センター協力会会長就任のご挨拶
- 日本からの提言－日中は環境・省エネ技術で日中関係の劇的改善を図れ！②
- 【中国経済最新統計】

主催

京都大学東アジア経済研究センター

共催

中国人民大学经济学院

東京大学ものづくり経営研究センター

東京大学社会科学研究所現代中国研究拠点

京都大学人文科学研究所付属現代中国研究センター

協賛

日本汽車工業協会北京代表処

産業学会自動車産業研究会

後援

京都大学東アジア経済研究センター協力会

アジア自動車シンポジウム

現代自動車から何を学ぶか

－新興国における競争力要因－

2013 年 8 月 18 日(日) 13 時

中国人民大学・京都大学共同経済研究センター

(北京市海淀区中関村大街59号 中国人民大学经济学院 明德楼7階734室)

13:00-13:10

挨拶 人民大学经济学院 院長 楊 瑞龍
日本汽車工業協会北京代表処 処長 新野 雅史

13:10-14:00

京都大学大学院経済学研究科 教授 塩地 洋 現代自動車から何を学ぶか

14:00-14:40

事業創造大学院大学 教授 富山 栄子 現地適応化めざした商品企画・製品開発プロセス

14:40-15:20

城西大学経済学部 教授 上山 邦雄 中国における日系メーカーの対応－現代自動車を教訓に

15:35-16:15

東京都市大学都市生活学部 教授 井上 隆一郎 外資メーカーブランドの中での現代ブランド

16:15-16:55

16:55-17:00

閉会挨拶

17:20-18:50

懇親会 (参加費 2000 円)

ニュースレター休刊のお知らせ

いつも「京大東アジアセンターニュースレター」をご覧下さり、まことにありがとうございます。ここに深く御礼申し上げます。

大変勝手ではございますが、お盆休みにつき、次週は当ニュースレターを休刊させていただきたく存じます。ご迷惑をお掛けしますが、ご理解のほどよろしくお願い申し上げます。

編集者より

先般よりお知らせしておりますように、先日 7 月 13 日開催の京都大学経済学研究科東アジア経済研究センターにて、大森経徳新会長をはじめとするセンター協力会の新体制が発足いたしました。その大森新会長より、就任の御挨拶が寄稿されております。センター協力会側から見た東アジア経済研究センターのこれまでの歩みと今後への期待が語られております。また最新の状況として、新体制成立以降、順調に会員増強（法人 3 社、個人 5 名）がなされていることも併せて報告申し上げます。

(文責 京大東アジア経済研究センター 矢野剛)

京都大学大学院経済学研究科東アジア経済研究センター協力会会長就任のご挨拶

2013 年 8 月 12 日

京都大学大学院経済学研究科東アジア経済研究センター協力会会長

京都大学大学院経済学研究科・経済学部名誉フェロー

大森 経徳

この度京都大学東アジア経済研究センター協力会（以下京大東アジアセンター協力会）の第 4 代会長に就任しました大森経徳です。新会長として会員の皆様へ一言ご挨拶を申し上げます。

協力会会員の皆様には、永年に亘り、京大東アジアセンター（2002 年 12 月創立）並びに同協力会（2004 年 7 月創立）をご支援いただき、誠にありがとうございます。これまでの皆様のご支援、ご協力に対し、先ずもって厚く御礼申し上げます。また、この間、発足時よりいち早く法人会員としてご入会いただいた上、初代協力会会長として、全くのゼロからここまでの大きな成長・発展をご指導、ご支援いただきましたオムロン株式会社の立石忠雄元協力会会長様、並びに京都銀行の森瀬正博元協力会会長様（第 2 代）、同じく土井伸宏前協力会会長様（第 3 代）をはじめ歴代の理事、監事の皆様に対し深甚の敬意と感謝の意を込めて厚く御礼申し上げます。一方、京大大学院経済学研究科・経済学部を代表して歴代研究科長様にこの協力会理事をお願いして来ましたが、「協力会創設前後のいきさつ」でご紹介させていただきました本山美彦研究科長・経済学部長以下の歴代研究科長・経済学部長様（下谷政弘、西村周三、森棟公夫、八木紀一郎、田中秀夫、植田和弘の各教授）には、大所・高所からこの協力会の順調な運営、発展を願った貴重なアドバイスやご支援、ご協力をいただきました。これらの皆様に対しましても改めまして厚く御礼申し上げます。次に、協力会会員や理事ではありませんが、協力会設立当初から緊密な連絡の下に、一心同体の様な形で協力会の設立、運営に拘っていただき、毎週のニュースレター発行の定着化等協力会の基礎作りを共にしていただきました初代センター長、副センター長の山本裕美、大西広両教授、中国経済研究会年間 8 回を立ち上げられたほか、中国国务院や地方政府幹部との交流促進にも注力いただいた 2 代目センター長の劉徳強教授、アジア人材採用会社説明会やアジア中古車流通研究会等を立ち上げられ、会員増強に多大な貢献をしていただきました 3 代目センター長の塩地洋教授、ニュースレターの質の向上他センター業務全般にご努力いただいています同副センター長の矢野剛准教授、このほか J B I C よりご出向いただき、副センター長として中国・中央アジア関係で多くの新風を入れ、センター及び協力会を盛り上げていただきました北野尚宏、宮崎卓の両准教授等の皆様にも厚く御礼申し上げます。併せ、事務局として、会のスムーズな運営に多大なご尽力を

いただきましたオムロン株式会社様と京都銀行様のご関係の皆様並びに大学側で事務局長をご担当いただきました各教授方、事務局員の大学院生の皆様にも厚く御礼申し上げます。

近況報告

さて、この間、昨年は我々協力会が支援させていただいています京大東アジアセンターが創立 10 周年を迎えられ、ニュースレターのアジア関連記事の拡充、東アジア人材採用会社説明会や塩地センター長のタイムリーな新企画「アジア中古車流通研究会」（この会は、協力会会員向けのみの限定の会の為多くのご入会をいただきました）や植田和弘経済学研究科長・経済学部長を中心とした「環境シンポジウム・・・太陽光発電シンポジウム」等の新設、その他各種シンポジウム、中国経済研究会等各種研究会、外部研究員制度の拡充等々幅広く且つ内容の充実した諸事業が成功裡に推進されました。これら昨今の広範囲で活発なセンターの諸活動は特に塩地洋現センター長の強力なリーダーシップによるものです。この他、センター創立 10 周年記念出版もセンター運営委員の教授に依頼済で昨年より企画され、2014 年 3 月頃出版予定となっています。また、この為の調査研究費と出版資金も既に昨年度中に積立済となっています。

こうした中、私共の京大東アジアセンター協力会は、今年（2013 年）7 月より創立 10 周年目に入り、来年（2014 年）7 月の総会時に満 10 周年の記念日を迎えることになります。

このセンターと協力会の連続した 10 周年を記念し、創立以来初めての試みですが、協力会では、昨年（2012 年）1 月 1 日より、「センター並びに協力会ダブル 10 周年記念会員増強 2 カ年運動（実際には 2014 年 7 月 12 日（土）までの 2 か年半運動）」を実施中です。

この間の新入会員様の獲得目標は、スタート時点（2011.12.31.現在の実入金ベースで法人会員様 30 社、個人会員様 142 人）の 2 倍以上、即ち、法人会員 30 社以上、個人会員様 142 人以上のご入会を目標としています。これに対し、2012.1.1.～2013.7.13.迄の 1 年半での新規獲得数は、法人 26 社、個人 69 人（こちらは中古車関係者以外が半数以上を占めています）と文字通り、9 年前の創立当初以来のハイペースでのご入会が続いていますので、この目標達成は、全くの夢物語ではなく、努力次第で達成可能な所まで来ております。但し、途中退会法人、個人もでていきます（法人 10 社、個人 22 人）ので、純増の 2 倍増はしばらく先となります。

この流れを受け、今年度（2013.4.1.～2014.3.31.）の年会費予算目標額は、創立以来はじめて 700 万円の大台替りを目指額としました。この目標額は、初年度 300 万円、2 年目 550 万円、3 年目から昨年度（2012.4.1.～2013.3.31.）まで毎年 600 万円としてきました。この間の実績はリーマンショック後の 3 年間のみが目標未達で、あとの 6 年間は目標を達成しており、途中若干の苦労はあったものの概ね 9 年間順調に推移、発展してきた、と言えます。

これらの諸目標達成の為、協力会 10 周年入りの今期に役員体制の大幅刷新を図りました。この結果、別紙の通りの第 6 期役員体制が出来上がり 7 月 13 日の総会で、満場一致で可決・発足しました。この新役員体制表は、足掛け 10 年前に、私共の京大東アジアセンター協力会（旧上海センター協力会）が発足した当初の東西の経済学部同窓会支部長、副支部長方を中心に最初からこの会の設立趣旨にご賛同いただき、率先ご入会いただくと共に経済学部同窓生の入会 PR をしていただき、物心両面から当協力会を永年支えていただいた方々に副会長としてご参画いただくこととしました。また、京大卒でない方でも、この 9 年間、会の運営に多大な貢献をいただいた方々は副会長か理事としてご参加いただくこととし、別表の新役員体制が出来上がりました。新法人理事会社としては今回は住友商事様 1 社のみで、これは京大東アジアセンター協力会に相応しい大商社様に 1 社加わっていただいたためです。

協力会も、この様に、京大のアジア・中国研究を支え、産学連携活動の拠点としてもいい組織となり、ニュースレターの内容も含め、いい社会貢献の出来ている組織、団体になって来た、と思っていますので、この 10 周年記念会員増強運動にご賛同いただき、ご友人、知人方にせいぜいご入会をお勧めいただければ幸甚です。ご入会いただけた方々（含会社、団体）には、先般私共の京大東アジアセンター協力会と社団法人大阪能率協会アジア・中国事業支援室とが共編で出版、市販中の『激動するアジアを往く～中国リスクの分散先を求めて～』という書物（桜美林大学北東アジア総合研究所刊、483 頁、定価 2,000 円+税）を、在庫のある限り、謹呈させていただく予定です。尚、この本は、京大東アジアセンター協力会の創立 10 周年記念出版として、会員の皆様をはじめ、関係者の方々に謹呈する予定で、急ぎ作成したものです。産学連携の成果として、これまでのご協力へのお礼と社会貢献の為と協力会の PR の為、外務省及びジェトロ本部の各部署の他、全アジアの日本大使館、総領事館及びジェトロ事務所を

はじめ、ASEAN視察を終えられたばかりの経団連視察団各社様（80冊）と関経連視察団各社様（37冊）へも京大東アジアセンター協力会名義で夫々寄贈させていただきました。

協力会創設前後のいきさつ

次に、折角の貴重な機会ですから、9年前の京大東アジアセンター協力会の前身の旧上海センター協力会創立までのいきさつと、創立時に初代センター長予定者の山本裕美教授、同副センター長兼事務局長予定者であった大西広教授と私・大森の3人で何度か打ち合わせをし、考えたこの協力会の目的、狙い、運営方針、将来展望、会則作成の基本精神等を会員の皆様やご関係の先生方をはじめ全ての関係者の方々に知っておいていただく必要がある、と思いますので、記録の意味も含め書かせていただきます。

先ずそもそものきっかけは、私は2001年3月～2002年2月まで満65歳で住友銀行の子会社社長を定年退職後、日を置かずかねてからの希望であった中国西安交通大学へ語学留学しました。その留学中の2001年10月に、当時の京大大学院経済学研究科長・経済学部部長の本山美彦教授からご連絡があり、今度、京大経済学部と上海復旦大学経済学院及び同日本研究センターと学術交流協定を締結し、その記念シンポジウムと懇親会を京都で行うので将来経済学部の中国研究の支援をしていただきたい。従って、一時帰国してこれら一連の諸行事に参加してくれないか、とのご依頼を受け、学期途中でしたが一週間休暇を取り帰国、参加したのが始まりでした。その後、京大で復旦大学日本研究センター長であられた陳教授にお会いしたところ、陳教授は、西安におられるなら留学中に是非上海の復旦大学に来てください、歓迎します、と仰ってくださったので、2002年1月に復旦大学へ行き歓待していただきました。その折、たまたま徳島大学助教授として中国企業調査に来ておられた今の京大副センター長の矢野剛先生にもお会いしました。これら一連の出来事が、そもそもの始まりだったと思います。

その後、帰国し、しばらくした時、大西広教授よりお電話があり「京大経済学部でも中国・アジア研究をどんどん進め、国際シンポジウム等もしたいが、その資金が必要で、いろいろ教授間で考えていることがあるので相談に乗ってほしい、とのご依頼を受け、お会いし、先生方の案をお聞きしました。その時のお話では「京大で年何回かの国際シンポジウムを中国をはじめ韓国、台湾、その他の国から何人かの研究者をお招きして開催したいが、大学にはそうした予算は殆どないので、この資金集めと同時にその国際シンポジウム等に参加もしてくれる組織として京大経済学部の中国・アジア研究の支援団体、協力会の様なものが出来ないか、と考えている。」というお話で、その時大西教授が話された計画は次の通りです。「これら一連の諸企画推進の為には、年間300万円位の資金があればいいので、我々教授間で考えた案は、住友銀行をはじめ、京大経済学部の学生を多く採用していただいている有力10社で、1社当たり年間30万円の協力金をいただければ、300万円になるので、どうだろうか。」とのご相談でした。

そこで私は、この話を聞くなり、即座に「この案では絶対にダメです。住友銀行だけでも30万円出して頂くのは、人事部出身の有力な先輩と2人がかりで頑張っても、1回出してもらえるかどうかで、10社も絶対にあつたらぬ。まして、それを毎年となると、もうこれは不可能な案です。」と回答し、その場で私がほとんど即答的に出した案・回答は「金額の多寡に拘らず、奉賀帳を廻して寄付を募る方式は1回でも殆ど不可能と思う。それよりも、かなり難しいけれどもこの計画を成功させる方式は、次の通りである。大学は、失礼ながらお金はないが、優秀な頭脳・人材と多くの情報を持っている。これを活用して、ギブ・アンド・テイク、Win-Winの関係を作ればこの協力会は成功すると思う。従って、法人のみならず個人も入れ、且つ金額もたとえば法人は年間1口10万円以上、個人は1口1万円以上と極力小口化し、スタートは先ず同窓会に頼んで卒業生に訴えることから始めることしかない。よって、その代わり経済学部としてはその時その時の中国・アジア経済情報を会員に配布する。その代わりに年会費をいただく方式ができれば、何とか成功すると思う。と言って、いろいろ話し合った結果、今の京大ニュースレター方式で、毎週メールで中国・アジア情報及び小論文、エッセイ、アジア情報文等を運営委員の先生方が交代で書くこと、これがきちんと出来ていい情報が出せれば、この協力会は成功すると思う、と進言し、結局その通りにしていただき、今日の成功に繋がったのです。

こういう基本方針で、山本、大西両教授と大森の3人で今の会則も作りました。中でも特に第2条の（会の目的）の項は慎重に議論、検討しました。その結論のキーワードは「産学連携」と「アジア・中国経済の調査研究」とその「成果の社会還元」の3つです。基本的に京大東アジアセンターの行う諸研究、事業を支援するものですが、その精神は、センターが上で協力会が下で、協力会は一方向的にセンターへ年会費を寄付し、支援する関係としては設計していません。産学連携がピタリの言葉だと思いますが、要はアジア研究の一点で繋がった仲間、同志と言った感じで、どちらが上で、どちらが下という関

係も一切ありません。勿論、京大経済学研究科の教授、准教授、講師としてのご立派な業績に対しましては深く敬意を表します。

いずれにしろ、この同じ目的を持った仲間であり、更に付け加えれば、京大の卒業生か否かにも関係なく、また法人会員様の場合でも、ご入会いただける、ということは、心のどこかに、天下の京大のアジア研究を応援してやろう、との広い意味での京大の実力と成果を期待したファンの様な気持ち、京大のアジア研究のよりよい成果を期待して応援をしてやろう、との反対給付をあまり期待しない、ボランティア的な真の応援団的な個人会員（京大経済学部卒業生の会員方は、こういう気持ちの方が多いと思います）や法人会員方も多数おられることも事実です。また最後の「協力会の社会還元」とは、つまるところ協力会が主催してアジア、中国視察団を出すか（一度だけ協力会主催で私が団長でリビア・エジプト視察団を派遣したことがある）、あとは、結局、今回の様な産学連携によるアジア・中国研究の成果としての書籍を出版することだ、ということまで議論し、考えてこの第2条（目的）を作ったもので、この9年間の動きをみると、大半この当初3人で設計した通りに進み、その最終目標であった社会還元の最たるものとしての「アジア経済本」の出版まで出来て今日に至っている、と言ってよい状態です。

去る2013年8月5日大阪で関経連主催のシンポジウム「グローバル人材を活用した関西の活性化を考える」で、基調講演をされた京大の松本紘総長は、その50分程のご講演の中で、正にこの「産学連携」という言葉を10数回か20回位使っておられました。我々が協力会発足前に考えた精神と全く同じ精神を訴えておられ、自信を深めた次第です。

総まとめ

少し長くなりましたので、このあたりで総まとめを記します。

- 1、当協力会創設時の話で縷縷ご説明した通り当協力会成功の鍵は、当初から中国・アジア情報で内容の充実した京大東アジアセンターニュースレターを毎週メール送信し続けたことにある、ということが十分お分かりいただけたと思います。その後途中から小島正憲副会長が登場され、中国中の大・中・小様々な暴動又は暴動まがいの区別を現場で確認された報告その他詳しい中国、アジア報告を掲載いただいたことで、このニュースレターの価値と評判を日本のみならずアジア中に大いに高めていただき感謝していますが、このところ小島副会長が少し体調を崩されこしばらくは、ニュースレターのミャンマー、カンボジア、バングラデシュ情報等がいただけなくなり、誠に残念なことです。1日も早い小島レポート復活を期待したいと思います。

塩地現センター長にも、このニュースレターは、300人・社の会員様のみならず、日本・アジアの多くの官・公庁、大使館、総領事館、ジェトロ事務所ほか多くの研究者及び研究団体等にも配信されている大事なツールなので、小島外部研究員ばかりに頼るのではなく、少なくとも運営委員の先生方には、年2回以上は寄稿いただきたい、と申し入れてきました。こうした中、小島副会長からしばらく書けなくなった旨のご連絡をいただきましたので、直ちに塩地センター長へ連絡し、いよいよ運営委員の先生方に年2〜3回以上は、どうしても書いていただきたい、とお願いしておきました。取り敢えず7月に1度協力会法人会員の大阪能率協会アジア視察団副団長として、6月に視察したばかりの喜多忠文氏にマレーシア、シンガポール、フィリピン視察の記事を寄稿していただきました。これを機会に、それこそ産・学連携で、我々協力会会員もどしどし寄稿しますから、運営委員の全先生方も、年会費を納入いただいている協力会会員様への、実質的には唯一に近いギブ・アンド・テイクのギブの手段、お返し的手段であり（各種シンポジウムもせいぜい年間2〜3回であり、それに参加されている会員様の数も限られていますので）、また、内外に京大経済学研究科の存在感を示せる有力な手段でもありますから、夫々のご専門の分野で想を練っていただき、腕を振るって、幅広いテーマで、質の高い情報・エッセイ、小論文をどしどしご寄稿いただき、小島レポート時代とはまた違った意味での好評を得ていただく様期待しています。どうぞよろしくお願い申し上げます。

運営委員会の教授方や外部研究員の方々ばかりではなく、協力会会員の皆様の中には、多くのアジア各国をはじめ世界各国での勤務経験者や現にアジア進出中の企業経営者の方をはじめ、アジアの政治・経済に強いご関心をお持ちの方々や教授方、各大学の名誉教授方等多数おられますので、是非ご自身の専門分野やお立場から、アジア各国・ASEANと日本関係、日中・日ロ経済関係等についての分析や感想、話題をお寄せいただければ幸いです。

このニュースレターは、関係者の皆さんの交流の場でもありますので、せいぜいご活用下さい。
去る 2013.7.29.付ニュースレター第 479 号で編集長の矢野剛副センター長が「今後とも協力会会員様からの諸報告、エッセイ等のご投稿を募る予定であります。執筆していただける協力会会員様は shkyoryokukai@yahoo.co.jp までご一報いただければ幸いです。」とご寄稿のお願いとご案内を書いておりますので、併せご紹介しておきます。どうぞよろしくお願いいたします。

- 2、協力会創立 10 周年目に入り、新役員体制も始動し出し、既に有力な法人、個人会員様のご入会もいただき順調にスタートが切れており、今後益々の発展が期待されるところまで来ました。この様に創立 10 周年で、当初考えていた理想に近い協力会体制が整えられつつあります。この協力会の設立と育成を先生方から依頼された時から私の理想は、今後 100 年以上も永遠に続く、開かれた大学としての産学連携の組織、応援団、財産を京大経済学研究科に残しておきたい、という「大きな理想」「夢」に大分近づいて来た、と喜び且つご関係の皆様感謝しております。
- 3、以上の様に、この京大大学院経済学研究科の応援団、協力会も多くの素晴らしい個人会員様、法人会員様のご参加を得て、産学連携の力強い組織になってきました。この背景下、今まではセンターの運営委員の先生方には「ニュースレターに時折寄稿をお願いします。」の一点しかお願いして来ませんでしたが、10 周年に入り、新役員体制にもなり、お互いに心も新たに、更なる発展を、という時ですから、京大東アジアセンターの運営委員の先生方並びに、経済学研究科長様（植田研究科長様お 1 人ではなく、今後も引き継がれるであろう全ての研究科長様）へも応援団として「大きなお願い」を 1 つさせていただきます。

「京都大学大学院経済学研究科への期待と提言」

- (1) 今や世界はアジアの時代を迎えています。2000 年の昔から遣唐使の時代を経て今日に至る迄、関西は中国・アジアとの交流の歴史が深く、京大も文学部、人文科学研究所等を拠点に中国学では日本でも突出した存在でした。従って、アジアの時代は京大の時代と言っても過言ではない、と思っています。この流れから考えて、京大東アジアセンターはそのアジア経済に関しては、当然日本一の水準にあっていたきたいし、応援団・フアンとしましては既にそういう水準にあると確信しております。

そこで期待と提言ですが、歴史と地の利ということまで考えますと、日本一ではまだ足りず、一応今アジア学に関しては世界一と言われているハーバード大学の燕京研究所を抜いて、世界一と言われるような業績、実績を挙げていただき、名実ともにアジア・中国经济に関しては世界一のセンターである、と評価される様なセンターになっていただくことを期待しています。

- (2) もう 1 つの期待と提言は、京都大学大学院経済学研究科の教授・准教授方の中から日本で初のノーベル経済学賞受賞者を出していただきたい、という期待とお願いです。京大の理科系では、湯川秀樹博士以来、現在の山中教授に至るまで、日本一、アジアの人数のノーベル賞学者を輩出しています。

一方、ノーベル経済学賞受賞者は、オール日本でもまだゼロです。英国で産業革命が始まって以後、200 年以上が経過した現在でも、世界の主たる経済・政治問題、課題は、「貧困」と「格差」と「失業」です。この問題に対し、アメリカのノーベル経済学賞受賞者のジョセフ・E・スティグリッツコロンビア大学教授は「世界の 99%を貧困にする経済」を書いています。ロシアも中国も、この解消を目指して共産・暴力革命まで起こしたが結局今でも格差大国のままです。河上肇博士の「貧乏物語」以来、京大経済学部部の 1 つの伝統は、この貧困と格差と失業問題をどう解決するか、にあった筈であり、経済学の原点は経国済民にあり、でこの方面からのアプローチもできる筈であり、ソ連崩壊後、今をときめく「市場経済」なるものも、弱肉強食の世界で、株式市場の乱高下をみても、アメリカのオバマ医療改革の流れを見ても、資本主義も決して最高の経済制度とは言えぬ問題点も多々内包しています。

こういう人類の基本問題に真正面から取り組む大経済学者の輩出やその方面での論文の数多く生まれることも期待しています。協力会会員の中にはこういう壮大な人類の理想を解明してくれるような業績を期待して年会費、1 万円、10 万円を納めて下さっている個人や会社もある、ということも念頭に入れた活動もしていただきたいと思っています。これももう一つの期待です。

4、当協力会創設時に全面的にご支持、ご支援いただきました元京都大学経済学部同窓会長故中村寛之助様に大感謝。前述しました通り、この協力会を創設する前段階で山本、大西両教授といろいろ話し合いましたが、結局スタートは経済学部同窓会に依頼して、全面的なご理解とご支援をいただかなければ、絶対に誕生すら出来ない状態でした。そこで、大体の粗案と会則の骨子が出来上がった段階で、当時の経済学部同窓会の中村寛之助会長様に私大森が直接お電話し、趣旨説明し、諸々の世のニーズに合致した産学連携のいい組織になると思うので、来る10月(2003年)の同窓会理事会、総会にかけ決議していただき、全面的にご支援いただきたい、とお願い・直訴しました。すると中村会長はご立派な方であると同時に世間の空気がよく読めた方で、殆ど即答的に、よく分かりました、経済学部の将来の発展の為に非常に大切な、いい組織だと思うので、全面的に支援する、と仰って下さり、10月の理事会、総会でしっかり意義をご説明いただき、同窓会総会の決議もスムーズにとっていただき、この結果東西の同窓会支部長、副支部長方にも全面的に応援いただきました。この結果、初年度の年会費予算300万円(別の大西教授の第一次案の金額です)に対し、初年度実績は486万円と予算を大幅に超過し、しかも個人会員205名と200名以上の方がご入会いただき、また、法人：個人の入金比率もほぼ5：5でバランスよくスタート出来、以後、リーマンショックまで順調に伸びて、今日になっているわけです。もしあの時、中村会長様が少しでも難色を示しておられたら、この協力会はいまだに誕生せず、恐らく半永久的に日の目を見ることはなかった、と思います。こういう意味で私は中村会長様に今でも深甚の敬意を払っていますと同時に、現在の京大東アジアセンター協力会の事務室に中村会長の銅像か胸像か遺影を飾っておきたい気持ちです。トップの方の判断が如何に大切かを思い知らされたエピソードです。

尚、他大学ではまだこういう産学連携の組織は出来ていない様で、大阪倶楽部等で他大学の有名教授方と名刺交換し説明しますと、皆さん様に「我が校にも作ってもらいたい」と羨ましがっておられました。

以上ややや長くなりましたが、唯一の機会ですのでご了承ください。尚、本ご挨拶は総会報告と一部重複分がありますが、本レターは会員様より多くの方々へ送信していますのでこの点もご了承ください。

京都大学東アジア経済研究センター協力会第6期役員体制

(2013年7月13日付、任期2014年7月)

- | | | | |
|-------|---|------|--|
| ・顧問 | 問 | 松本紘 | 京都大学総長 |
| ・特別顧問 | | 立石忠雄 | 財団法人京都オムロン地域協力基金専務理事、元協力会会長 |
| | | 森瀬正博 | 京都総合経済研究所代表取締役会長、元協力会会長 |
| | | 土井伸宏 | 株式会社京都銀行常務取締役、前協力会会長 |
| ・会長 | | 大森経徳 | 社団法人大阪能率協会副会長、元住友銀行取締役、前協力会副会長 |
| | | | 京都大学大学院経済学研究科・経済学部名誉フェロー |
| | | | 元経・同窓会大阪支部副支部長、現近畿支部顧問(S.33年卒) |
| ・副会長 | | 安居祥策 | 日本政策金融公庫総裁、前帝人株式会社会長 |
| | | | 元経・同窓会副会長・東京支部長(S.32年卒) |
| | | 岡野徹 | 前旭有機材工業株式会社社会長、元旭化成株式会社専務取締役 |
| | | | 元経・同窓会副会長・東京支部副支部長(S.38年卒) |
| | | 河合司二 | 大和ハウス工業株式会社顧問、元副社長 |
| | | | 元経・同窓会副会長・大阪支部長、現近畿支部顧問(S.39年卒) |
| | | 小島正憲 | 株式会社小島衣料オーナー、中小企業家同友会アジア情報センター代表、東アジアセンター外部研究員 |
| | | 田中秀夫 | 愛知学院大学教授、京都大学名誉教授 |
| | | | 前京大大学院経済学研究科長・経済学部長 |
| ・理事 | | 広岡義雄 | オムロン株式会社取締役室参与 |
| | | 山本弘之 | 株式会社京都銀行執行役員証券国際部長 |
| | | 嘉野浩市 | 京セラ株式会社関連会社統轄本部長 |
| | | 坂本典之 | 株式会社ワイ・デー・ケー 代表取締役会長 |
| | | 村尾龍雄 | 弁護士法人キャスト代表弁護士、マネージングパートナー、京仙会(上海地区) |

京大同窓会)

西岡直樹 大和ハウス工業株式会社執行役員海外事業部長
古川哲也 アサヒビール株式会社理事・近畿圏統括本部総務部長
澤井克行 ダイキン工業株式会社執行役員
木村将裕 住友商事株式会社自動車事業第一本部自動車リテイルファイナンス事業部プロジェクトマネージャー
植田和弘 京都大学経済学研究科長
白須正 京都市産業観光局長
田中準一 京都府商工労働観光部長
山下徹朗 京都商工会議所常務理事
宇野輝 株式会社森精機製作所顧問、京都大学経済学部特任教授、
京都大学大学院経済学研究科・経済学部フェロー
吉村昭道 新日本コンピュータマネジメント株式会社取締役
元住友金属工業株式会社参与
高木純夫 公益財団法人日本漢字能力検定協会海外事業部長（東京）
元伊藤忠商事株式会社瀋陽・ハルビン事務所長、元関経連国際部参与
橋本裕夫 有限会社共同設計企画取締役
日中友好経済懇話会副代表幹事（京都）
・監事 川分陽二 オーピーシー株式会社取締役、元京都大学経営管理大学院非常勤講師
澤邊紀生 京都大学経済学研究科教授

今週は東アジア経済研究センター協力会大森経徳会長による「日本からの提言」の第2回をお届けします。この連載は『勃興するアジアと日中関係』（2013.7.15.発行）に大森会長が寄稿した論文を再掲するものです。協力会新会長大森から会員の皆様への御挨拶とメッセージ発信とお考えいただければ幸いです。

（文責 京大東アジア経済研究センター 矢野剛）

日本からの提言 日中は環境・省エネ技術で日中関係の劇的改善を図れ！②

京都大学東アジア経済研究センター協力会会長
京都大学大学院経済学研究科・経済学部名誉フェロー
西安交通大学中国西部発展研究中心資深顧問（Senior Adviser）
大森 経徳

連載前言

中国はエネルギー確保の為南シナ海問題等かなり無理をして国際海洋法裁判所に訴えられたりしているが、それよりも世界主要国の中でエネルギー効率が最低に近い水準であり、世界トップクラスの日本のGDP1単位当たりのエネルギー効率の7分の1なので、日本と仲良くし日本のこの世界1の省エネ技術を導入することにより今後約30年間に亘り今以上の石油や天然ガスを世界から輸入する必要が無くなり国際紛争も大幅に減少する筈である、という主張が骨子の小論文です。よってスローガン「中国はエネルギー非効率という最高の優良油田と優良天然ガス田を国内に持っている。これを日本の世界1のエネルギー効率技術＝省エネ技術の導入により開発すれば、今後約30年間は平和裏に且つ恐らく超低コストでエネルギー問題を解決出来る筈である。」ということで、中国のチャイナ・セブンと言われる習近平国家主席、李克強首相以下の7人の中央政治局常務委員の皆さんに是非熟読頂きたいと思う次第です。

尚、この所論は、出版元の桜美林大学北東アジア総合研究所の特別顧問をしておられる谷口誠先生（元国連大使、元パリOECD事務次長7年）が、去る7月19日（金）に大阪能率協会の7月例会兼出版記念会の講師としてお越しいただいた時、事前にこの大森論文を読んでおられ、私もこの所論に賛成だ、いい提言です、と講演の中でコメントして下さったものです。この出版記念会は、京大東アジアセンター協力会と社団法人大阪能率協会アジア・中国事業支援室との共催で大阪商工会議所で開催し、京大からは宇仁宏幸経済学研究科副研究科長がご出席くださり、祝辞もいただきました。この京大の宇仁教授の他記念講演者の谷口誠元国連大使、ミャンマーについてご執筆いただいた元駐ミャンマー特命全権大使津守滋様、小河内敏朗元駐リビア特命全権大使・元駐中国瀋陽総領事と3名の元大使様方にもご出席いただき夫々祝辞もいただきま

した。

日本からの提言

これら尖閣問題、南シナ海問題、各種汚染問題、資源爆食問題、使用総エネルギーの大幅削減問題他に対し、その解決策等につき提言をさせていただく。

提言 1.

頭初に尖閣問題に少し触れたが現在の最重要問題につき最初に1つ提言をしておく。

といっても筆者はこの道の専門家ではないので、前駐中国大使の丹羽宇一郎氏が直近の「AERA 2013. 4. 1号」の対談で提案しておられる内容に現時点での予測不可能な重大危機を回避する緊急対策として賛成なのでその記事を引用させていただき“提言1”とする。

「領土問題の解決方法は三つしかありません。司法に訴えるか、土地の売買か、武力で争うか、です。尖閣問題はこのいずれも使えない。では第4の道は何か、というと「タンマ」ですよ。野球でいうとタイムですね。今はみんなカーッとしているけどちょっとタンマして1回切り替えよう。せめて日中首脳が会って「武器だけは使わないでおこう」と約束してほしい。誰も住んでいない島のために殺し合うなんて愚の骨頂です。」

緊急提言としては以上に盡きるが、あえて一言付言すれば、今まで日本政府は「永年、実効支配出来ており、わが国固有の領土として何ら問題ない。」として中国側が全世界に対し、あらゆる手法を使って激しく自己主張をしていることに何ら反論も日本側の正当な論理の説明も主張もしなかったため、国際社会では中国の主張が信じられかねない状態が続いているのではないかと懸念する。従って問題がここまで来てしまっている以上、日本政府としてもしかるべき主張は全日本国民及び国際社会に対し、しておく必要があると考える。

提言 2.

折角の機会であるから、現在中国とフィリピン、ベトナム等との間で揉めている南シナ海の領有権問題についても、アジアの平和と安定に大きな阻害要因となっているのでこの際提言しておく。

本件も専門家ではないが、4年前にベトナムとカンボジアを視察した時、ハノイとホーチミンのベトナム人ガイドが二人共この南シナ海の領有権問題についてカンカンに怒っており、中国についてどう思っているか、との私の質問にハノイのガイドは「怖いお兄さん、と言った感じです」と。続いてホーチミンのガイドに同じ質問をしたところ「兄弟喧嘩中の兄貴分といったところです」との回答があった。「我々のEEZ（排他的経済水域）内まで勝手に線を引いて、この線の外（南シナ海の大部分）は中国の領海である、と無茶苦茶なことを言って、一步も引かない。全く酷い国だ。」と。そこで帰国後、いろいろ調べたり、外務省OBの専門家の皆さんにも聞いたところ、あの中国が線を引いているその線上に9つの中国領の小島があって、その島々を線で繋ぐとああい線になり、その中の広い南シナ海全てが中国の領海だ、と主張しているのだそうである。その線の周囲には、南沙諸島、西沙諸島等々の無数の島々があるにも拘わらず、である。フィリピンも、中国に対し、今占領されているスカボロー礁（中国名・黄岩島）について「満潮時には海面以下に沈む岩で、しかもフィリピンの排他的経済水域（EEZ）の中にあるので、不法占拠である。」と主張し、国際社会にも訴えているが、中国は無視し占拠を続けている。

結局、2013年1月にフィリピン政府が国連海洋法条約に基づく仲裁の申し立てを中国に通告。仲裁は一方の通告で手続きが始まる。フィリピン政府は国際海洋法裁判所の柳井俊二所長（元駐米大使）に仲裁人（判事に相当）の選定を書面で要請した。が、中国は審理に応じない構えなので、こうなっても、問題は簡単には片付きそうにない。（以上、2013, 3, 22 日経・朝刊）

本件は、去る2012年11月にカンボジアのプノンペンで開催された東アジアサミット（ASEAN10カ国+6+アメリカ、ロシアの計18カ国の首脳会議）の議題にすべく、フィリピンとベトナムが議長国のカンボジアに提案していたが、親中国のカンボジアの反対で議題にならず。今のところ中国の主張する2国間交渉に委ねる案が結果として通っている様な状態になっている。

一方、米国（クリントン元国務長官）も、公海上の船舶航行の自由を認めよ、の一点しか主張していない。公海上とまでは言っているので、何故もう一步踏み込んで、この広い天下の公海全てが自国の領海だと主張するのはおかしい、無理があると反論しないのか、理解に苦しむ。

この様に、本件も多くの専門家やフィリピン、ベトナムの両当事国が国際法違反である、と言っているのに一般の国際社会は、大国、強国になって理不尽な主張を強弁しているとしか思えない中国に遠慮してか、

余り批判、批難の声があがってこないのは理解に苦しむ。従って、本件についても、中国及び国際社会に対し以下の通り提言しておきたい。

中国への提言

- ・己の欲せざるところは、人に施すことなかれ（論語顔淵第十二）
- ・国際法を守れ。
- ・大国になればなるほど、世界全体のステーク・ホルダー（利害関係者＝共同責任者）として、世界平和と経済・社会の安定に貢献する義務がある。
- ・自国の国益中心の小さなそろばんをはじく前に、世界平和と世界の経済・社会の安定・発展に貢献するという崇高な大きなそろばんをはじいていただき、孔子の国の大国らしく、霸道ではなく、君子の道＝王道を歩んでいただきたい。

国際社会の各国・各グループ(国連、ASEAN、EU、アラブ連盟、アフリカ連盟等)への提言

- ・一般社会の常識と正義と法（含国際法）に照らし、世界の平和と安定の為に問題あり、と感じた場合は、如何なる国に対しても遠慮なく意見、提言をすべきである。

シンガポールのリー・シェンロン首相の中国への提言

直近の2013年4月2日付ニュース・ウィーク日本版にシンガポールのリー・シェンロン首相が「中国は『大人』になれるのか」という上記の筆者の提言と酷似した名提言をしておられるので読者の参考のため転載・引用させていただく。本件は2012年秋に同首相が中国で行った講演の骨子だそうである。

「中国の国益とは島を手に入れることだけではない。大国となった今、国際社会での立ち位置や評判といったもっと大きなものだ。国際ルールに則して振る舞い、他国にも繁栄の機会を与える様な『大人』になれるのか。アメリカがアジアで歓迎される理由の一つは、ある種の理想主義と心の広さを持っているからだ。」

同じくシンガポールのリー・クアンユー顧問相、中国の軍拡路線に懸念表明

2013年4月号の月刊誌「選択」によれば、同じくシンガポールのリー・クアンユー顧問相（元首相）が、豪州紙のインタビューに答え、中国の最近の対外姿勢に強い懸念を表明したため、元々親中派として知られ、今でもASEAN各国に大きな影響力を持つ政治家だけに、今回の発言は「リー・クアンユー氏までが中国批判」とASEAN各国で驚きをもって受け止められた、と書いている。これも重要情報なので以下に、その主要発言を報告しておく。

「中国はかつての帝国の地位を取り戻そうとしているのではないか。アジアの多くの中小国家はそう心配している。中国はかつて日本、ドイツが犯した過ちを繰り返してはならない。中国の指導者も恐らく米国と軍拡競争しても勝てないということくらいは理解しているだろう。」

経済面でも「中国のGDPは将来、米国を抜くだろうが、創造力は永遠に米国に勝てない。何故なら、中国には自由な文化交流、思想の闘いが無いからだ。」と。

以下次号

【中国経済最新統計】

	① 実 質 GDP 増加率 (%)	② 工 業 付 加 価 値 増加率 (%)	③ 消費財 小売総 額増加 率(%)	④ 消費者 物価指 数上昇 率(%)	⑤ 都市固 定資産 投資増 加 率 (%)	⑥ 貿易収 支 (億ドル)	⑦ 輸 出 増加率 (%)	⑧ 輸 入 増加率 (%)	⑨ 外国直 接投資 件数の 増加率 (%)	⑩ 外国直 接投資 金額増 加率 (%)	⑪ 貨幣供 給量増 加 率 M2(%)	⑫ 人民元 貸出残 高増加 率(%)
2005 年	10.4		12.9	1.8	27.2	1020	28.4	17.6	0.8	▲0.5	17.6	9.3
2006 年	11.6		13.7	1.5	24.3	1775	27.2	19.9	▲5.7	4.5	15.7	15.7
2007 年	13.0	18.5	16.8	4.8	25.8	2618	25.7	20.8	▲8.7	18.7	16.7	16.1
2008 年	9.0	12.9	21.6	5.9	26.1	2955	17.2	18.5	▲27.4	23.6	17.8	15.9
2009 年	9.1	11.0	15.5	1.9	31.0	1961	▲15.9	▲11.3	▲14.9	▲16.9	27.6	31.7
2010 年	10.3	15.7	18.4	3.3	24.5	1831	31.3	38.7	16.9	17.4	19.7	19.8
2011 年	9.2											
6 月	9.5	15.1	17.7	6.4	11.8	223	17.9	19.0	6.6	2.8	15.9	15.2

7月		14.0	17.2	6.5	27.7	315	20.3	23.0	2.7	19.8	14.7	15.0
8月		13.5	17.0	6.2	33.4	178	24.4	30.4	6.4	11.1	13.6	14.8
9月	9.1	13.8	17.7	6.1	27.3	145	17.0	21.1	-3.5	7.9	13.1	14.3
10月		13.2	17.2	5.5	34.1	170	15.8	29.1	-0.6	8.7	16.7	14.1
11月		12.4	17.3	4.2	21.4	145	13.8	22.6	-12.9	-9.8	16.2	14.0
12月	8.9	12.8	18.1	4.1	5.7	165	13.3	12.1	-15.4	-12.7	17.3	14.3
2012年												
1月				4.5	25.3	273	-0.5	-15.0	4.6	10.8	16.6	14.8
2月		21.3		3.2	—	-315	18.3	40.3	38.7	-0.9	17.8	15.0
3月	8.1	11.9	15.2	3.6	21.1	53	8.8	5.4	-6.5	-6.1	18.1	15.7
4月		9.3	14.1	3.4	19.2	184	4.9	0.4	-26.1	-0.7	17.5	15.4
5月		9.6	13.8	3.0	21.0	187	15.3	12.7	-6.1	0.0	17.9	15.7
6月	7.6	9.5	13.7	2.2	21.8	317	11.3	6.3	-16.3	-6.9	18.5	16.0
7月		9.2	13.1	1.8	20.6	251	1.0	5.7	-7.8	-8.6	18.9	16.0
8月		8.9	13.2	2.0	19.4	267	2.7	-2.7	-12.7	-1.4	18.4	16.1
9月	7.4	9.2	14.2	1.9	23.1	277	9.8	2.3	-6.4	-6.8	19.8	16.2
10月		9.6	14.5	1.7	22.4	320	11.5	2.2	1.8	-0.2	14.6	15.9
11月		10.1	14.9	2.0	20.0	196	2.8	-0.1	-8.7	-5.4	14.5	15.7
12月	7.9	10.3	15.2	2.5	18.8	316	14.0	6.0	-7.8	-4.5	14.4	15.0
2013年												
1月				2.0	20.8	291	25.0	29.0	-12.4	-3.4	15.9	15.4
2月				3.2		153	21.7	-14.9	-35.6	6.3	15.2	15.1
3月	7.7	8.9	12.6	2.1	21.5	-9	10.0	14.2	-19.7	5.7	15.7	14.9
4月		9.3	12.8	2.4	19.8	182	14.6	16.6	13.9	0.4	16.1	14.9
5月		9.2	12.9	2.1	19.7	204	0.9	-0.1	-14.4	0.3	15.8	14.5
6月	7.5	8.9	13.3	2.7	19.9	271	-3.3	-0.9	-17.3	20.1	14.0	14.1
7月		9.7	13.2	2.7	20.2	178	5.1	10.8			14.5	14.3

注：1. ①「実質 GDP 増加率」は前年同期（四半期）比、その他の増加率はいずれも前年同月比である。

2. 中国では、旧正月休みは年によって月が変わるため、1月と2月の前年同月比は比較できない場合があるので注意されたい。また、（ ）内の数字は1月から当該月までの合計の前年同期に対する増加率を示している。

3. ③「消費財小売総額」は中国における「社会消費財小売総額」、④「消費者物価指数」は「住民消費価格指数」に対応している。⑤「都市固定資産投資」は全国総投資額の86%（2007年）を占めている。⑥—⑧はいずれもモノの貿易である。⑨と⑩は実施ベースである。

出所：①—⑤は国家統計局統計、⑥⑦⑧は海関統計、⑨⑩は商務部統計、⑪⑫は中国人民銀行統計による。